2019 年度学習上の支援機器等教材活用評価研究事業

成果報告書

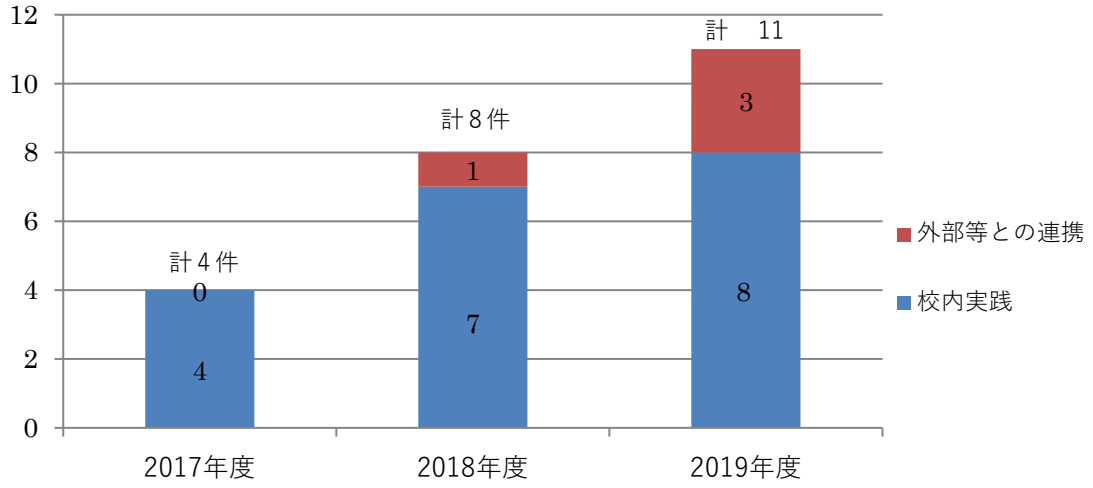
実施機関名（国立大学法人筑波大学附属大塚特別支援学校）

１． 事業の概要

本校では当該研究事業の実施 3 年目を迎える。多様な教育的ニーズに応じて支援機器の活用を図る校内の教育実践の継続的な取り組みに加えて、今年度は保護者との連携にも焦点を当て年間を通して計画的に実践を積み重ねることができた。

なお本校では、各実践のポスターを作成し参観者や保護者向けに展示を行い情報の発信に努めている。3 年間の実践数（ポスター発表）の推移は Table 1 の通りである。3 年間で合計 21 件の実践を報告できたことに加えて、外部に向けた実践についてもまとめることができた。

Table 1　年度ごとの実践数の推移



２． 事業の成果

本校は知的障害特別支援学校で、大きく分けて教育部（幼稚部・小学部・中学部・高等部）と支援部（校外を中心とする特別支援教育コーディネーター）から組織される。

教育部では、学部や学習集団のニーズに応じた支援機器の活用を図り、多様な実践を行った。また支援部では、保護者との連携に焦点を当て、外部講師を招いての支援機器に関する講演会やワークショップの開催、家庭への支援機器の貸出と活用に関する評価に取り組んだ（Table 2）。

教育部の取り組みでは、集団や個の教育的ニーズに応じて柔軟に実践を積み重ねることができるようにすることで、多様な視点から支援機器の活用を図ることができた。特に、教員の気づきやアイディア（幼児児童生徒一人一人の困難さの理解とそれに応じた手立ての検討、より主体的な姿を引き出すための支援機器の活用など）をもとにした「活用評価シート」（2017 年度に作成）を継続して利用することで、教員の負担感に配慮できたところは大きいと考える。

一方支援部では、本事業の課題である外部との連携を担うことで、本校全体として校内・校外の実践に多角的に取り組むことができたと思われる。

Table 2　2019 年度の実践一覧

【幼稚部】 地域幼稚園との交流	【小学部①】 学習の振返り活動	【小学部②】 機器の選定と環境整備	【中学部①】 集団活動への遠隔参加
【中学部②】 活動の補助的ツール	【高等部①】 モデリングツール	【高等部②】 意思表明ツール	【高等部③】 委員会活動
【保護者との連携①】 講演会・ワークショップ①	【保護者との連携②】 講演会・ワークショップ②	【保護者との連携③】 家庭での活用と評価	

３．　今後の課題と対応

校内における支援機器の活用については今後も継続して取り組むとともに、学部や学年間等の校内の連携についても検討を行うことが大切であると思われる。特に、本年度の実践の中には昨年度他学部で取り組んだ実践事例を踏まえた事例もあり、支援機器の広がりやつながり等についても考えを深めていくようにしたい。

今年度から取り組んだ保護者との連携については、今後も継続して取り組むことに加えて、学校と家庭が連携した活用事例など、校内と同様に支援機器の広がりやつながりの検討も行いたい。また、ある保護者からは「他の家庭で支援機器がどのように使われているのか知りたい」とコメントが寄せられるなどニーズの高さが伺われた。学校としても家庭でどのような活用がなされているのか、また家庭におけるニーズや課題等を把握することは、本人の学びを支える上で大変重要である。保護者が気軽に情報交換できる場を作り、実践を深め広げていくようにしたい。

４．問い合わせ先

組織名：国立大学法人筑波大学
東京キャンパス事務部企画推進課